

# 産業革新機構 (INCJ) 事業説明会

(1月28日開催)



産業革新機構 (INCJ) の事業について理解を深めるため、説明会を開催した。産業革新機構の果たすべき役割を志賀俊之産業革新機構取締役会長が、投資方針を勝又幹英取締役社長が説明したのち、投資事例の具体例について担当役員より発表があった。

## 産業革新機構の果たすべき役割

志賀俊之 副代表幹事  
(日産自動車 取締役副会長)  
産業革新機構 取締役会長

産業革新機構は、オープンイノベーションによる産業競争力の強化を目指している。その中で、大きなテーマの一つが産業界の再編統合である。日本は、同じ業界内にプレーヤーが多く、過当競争で低収益となり、グローバル競争力が低下している。産業革新機構では、特に大企業の子会社やノンコア事業の再編統合を国の政策と連携して進め、グローバルに戦える企業を創出する。また、民間では取り組めないハイリスク、アーリーステージなベンチャー企業への投資、人材育成を進め、ベンチャー企業を育てるエコシステムの構築に取り組んでいる。

## 産業革新機構の投資方針

勝又幹英 氏  
産業革新機構 取締役社長

産業革新機構の投資対象は、基礎技術の事業化から再編・海外展開のための共同買収までと広範囲だ。投資案件に対する評価については、民間にはない評価軸である「投資インパクト」を重視している。例えば、日本のアカデミア発の事業化、関係者全員がメリットを享受できるモデルの創出、イノベ

ション・エコシステムの構築、日本発の技術の世界への貢献などである。今後も、産業界との幅広い連携を通じた投資活動を推進する。

## ■投資事例

### I. 業界再編

幅広い業種を対象に、同業他社とのアライアンスに限らず、川下から川上の垂直統合も視野に入れている。業界再編のみならず、政府の成長戦略に合致するIoT分野や健康寿命延伸産業関連も意識している。今後は、国内における私募投資であるパイプス (PIPEs) 投資や民間ファンドとの共同投資の機会も追求したいと考えている。

具体例としては、ソニーモバイルディスプレイ、東芝モバイルディスプレイ、日立ディスプレイズの3社を統合したジャパンディスプレイがある。統合の結果、高品質なディスプレイにおいて世界の3強の一角を形成するに至った。また、日立建機の子会社であるTCMと、日産自動車の子会社である日産フォークリフトを統合したユニキャリアも、競争力強化や成長戦略の加速を実現した。

### II. 海外投資

海外に進出する日本企業をサポートするために、幅広い業種に対する投資を行っている。買収に当たって日本連

合がマジョリティを確保し、その中で産業革新機構の持ち分比率が50%以下の投資を行ってきたが、現在は持ち分比率が50%を超える海外投資や、アジアなどの新興国での新興企業をターゲットにした投資にも乗り出している。

具体例としては、王子ホールディングスと共に行ったニュージーランド・オーストラリアの針葉樹パルプ、板紙およびパッケージング事業のカーター・ホルト・ハーベイ・パルプ & ペーパーリミテッドグループの買収などがある。

### III. アーリー・ベンチャー投資

アーリー・ベンチャー投資を担当する戦略投資グループでは、「ベンチャーエコシステム構築に向けた包括的取り組み」「選ばれる投資家たり得る行動の実践」「戦略グループ全体としての投資収益を追求」の三つを基本方針に、直接投資、戦略LP投資、既存の国内民間ファンドとの連携などに取り組んでいる。その中でも、特にIoT・ビッグデータ・AI、ロボットおよび健康・医療を重点領域として投資を行っている。

マイクロ波による革新的化学プロセスの事業化を行うマイクロ波化学への出資、iPS細胞分野において血小板製剤の事業化を目指すバイオベンチャーのメガカリオンへの出資、産業用ロボットベンチャーのスキューズへの出資などが、これまでの具体的事例である。